

海外の話題

今の香港

農林中央金庫 香港駐在員事務所長 浅田 健一

本題に入る前に、現在世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、本読者の皆様およびご家族におかれましては、健康と安全を最優先で過ごされるよう祈念申し上げます。

香港で生活していると、最近日本国内で香港に関する記事が減ったこと、日本の新型コロナウイルス対策は香港より1～2か月遅れていると感じる。香港では1月中旬から感染者が出たものの、執筆時点(4月16日)で感染者数は1,017人、死者は4人と他国・地域と比べて少数に抑えられているからだ。直近5日の新規感染者数は1桁に減少。香港政府は入境制限、飲食店・各種施設等の一時閉鎖や制限、経済支援策を迅速かつ効果的に実施し、現時点では奏功している。2003年にSARS(重症急性呼吸器症候群)で辛い経験(複数の集団感染や300人を超える死者)をしているので、香港人は日本人と異なり過去の経験に裏付けされた行動ができている。

少し時計を戻すと、2019年の香港は、皆様ご存じの通り、6月以降逃亡犯条例改正案を巡る民主化運動(デモ)に翻弄された1年だった。11月24日に投票が行われた区議会選挙で民主派が大勝利した後はデモが小康状態となった。大晦日に心の中で2020年は政治・経済・社会すべてが回復し、本来の香港の姿に戻ることを期待していた。しかし、同じ日に、中国の武漢で発生した当時は原因不明のウイルス性肺炎により香港で感染が疑われる人が21名出たと報道が出ていたのである。

2020年に入り、元旦に市民が約106万人参加した大規模デモが香港島の中心部で開催され、私の願いはたった1日でブレイク。1月6日には当事務所の現地採用職員からマスクを早急に確保したほうがいいとアドバイスを受けた。それを最初に聞いた時、本当に必要な?と心の中で思ったが、彼らは過去の教訓を生かし、衛生用品の確保と保守的な行動を提言したのである。その結果、今では信じられないかもしれないが、その週内に東京と北京からマスクの支援を受けることができた。

その後、旧正月(1月25日～28日)の少し前から新型コロナウイルスの感染が広がり、街でマスクをつける人が増え始め、旧正月に開催予定だった各種イベント(花火大会、カーニバル等)は全て中止となった。政府は迅速に対応し、旧正月明けから学校休校(現在も継続)と公務員の自宅勤務(3月2日に一旦解除も3月23日から再開)を通知し、2月4日か

らは高速鉄道やフェリーを止め中国やマカオへの渡航を制限し、2月8日に中国からの入境者に14日間の隔離措置を導入した（現在は、非居住者は空路による入境禁止、香港居民は台湾とマカオからの入境を除き14日間の隔離措置に拡大）。また、この頃、スーパーでの食料品や衛生用品の買占め行動が発生した。さらに、3月19日に新規感染者数44人、3月27日に同65名と増加したこと、政府は公共の場で人が4人超集まるのを禁止した他、飲食店・各種施設の一時閉鎖や制限を発表した。経済面では、永住権を持つ香港居民に対し1人10,000香港ドル（約14万円）を給付する他、企業向け各種補助金や政府保証による貸出スキームの拡充等総額2兆円以上の支援策を発表し、一部は支給が始まっている。日本人社会においては、帰任者の早期帰国または後倒し、新規駐在員のビザ発給の遅れや赴任時期の変更、駐在員および家族を日本に一時避難または滞在継続等、局面に応じて柔軟かつ苦渋の判断を迫られた方も相応にいる。

今後については、足元の状況がさらに1～2週間続き、新規感染者ゼロも出現してたら、政府は飲食店・各種施設の営業再開・制限廃止、公務員の職場復帰、学校の授業再開等を段階的に実施すると思われる。SARSの時は市民生活の回復に約4か月かかったと聞く。香港ではまもなく4連休（4月30日～5月3日）を迎えるが、個人的にはそれまでに飲食店・各種施設の営業再開・制限廃止を願っている。ただ経済面では4月頭に財務長官が今後半年間改善する兆しが全くないと発言し、2年連続マイナス成長になる可能性が高い。

最後に気がかりなのは、デモの行方。デモは新型コロナウイルスで一時中断。市民は五大要求の完全実現を求めていたが、政府は1項目（逃亡犯条例改正案の完全撤回）のみ応じただけである。先般、9月6日に立法会選挙（日本でいう国会議員の選挙）が実施されたとの報道が出た。6月以降、象徴的なデモの1周年が順次到来する。新型コロナウイルス終息後、市民がどう行動するかを注視している。